

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	③-32	実施計画番号		事業開始年度	
事務事業名	給料調整額及び手当支給対象等の見直し			事業終了年度	
担当課名	業務課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等				関連事務事業	
背景や経緯等	これまで行われてきた休日勤務手当と振替休日との併用、夜間勤務手当と夜間看護手当の併用支給、日直手当と時間外勤務手当の併用支給を見直す				
事務事業の目的	人件費抑制対策				
実施状況	病院労働組合と交渉を継続中				

## 【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

## 【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	0	0	0

## 【指標】

活動指標	活動指標名①		組合交渉			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			回	1回	1回	1回
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値			
			実績値			
			達成度(%)			
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値			
		実績値				
		達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

## 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	①	<b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b>	
	②	<b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
<b>有効性</b>	③	<b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	成果向上の余地 <b>3 / 6</b> 26年度末、組合に確認書案を提示しているが、妥結されていない	
	④	<b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		
	⑤	<b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
<b>効率性</b>	⑥	<b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b>	
	⑦	<b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧	<b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
<b>公平性</b>	⑨	<b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b>	
	⑩	<b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
<b>現在の適性</b>					<b>17 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>3 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

**現状のまま継続**

### 方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

病院事業費用において人件費は大きなウエイトを占めているため、経営健全化の一環として、給与体系の見直しは今後も重要な課題として取り組んでいく。

### 今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

組合交渉を継続